

# Asia Indicators

発表日: 2020年11月27日(金)

## 台湾、輸出受注や生産は底堅い展開が続く(Asia Weekly(11/20~11/27))

～輸出受注や生産は底堅く推移するも、雇用を取り巻く状況は跛行色が一層鮮明に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

### ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
11/20(金)	(台湾)10月輸出受注(前年比)	+9.1%	+8.2%	+9.9%
	(香港)10月消費者物価(前年比)	▲0.2%	--	▲2.2%
11/23(月)	(タイ)10月輸出(前年比)	▲6.71%	--	▲3.86%
	10月輸入(前年比)	▲14.32%	--	▲9.08%
	(シンガポール)10月消費者物価(前年比)	▲0.2%	+0.0%	▲0.0%
	(台湾)10月鉱工業生産(前年比)	+7.06%	--	+11.62%
	10月失業率(季調済)	3.77%	--	3.78%
11/24(火)	(香港)10月輸出(前年比)	▲1.1%	--	+9.1%
	10月輸入(前年比)	+0.6%	--	+3.4%
11/25(水)	(マレーシア)10月消費者物価(前年比)	▲1.5%	▲1.4%	▲1.4%
11/26(木)	(韓国)金融政策委員会(政策金利)	0.50%	0.50%	0.50%
	(ニュージーランド)10月輸出(億 NZドル)	47.8	--	40.1
	10月輸入(億 NZドル)	52.9	--	50.3
	(シンガポール)10月鉱工業生産(前年比)	▲0.9%	+6.2%	+25.6%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

### [台湾]～輸出受注は底入れし、生産の動きにも底堅さがみられる一方、雇用回復の動きに跛行色がみられる～

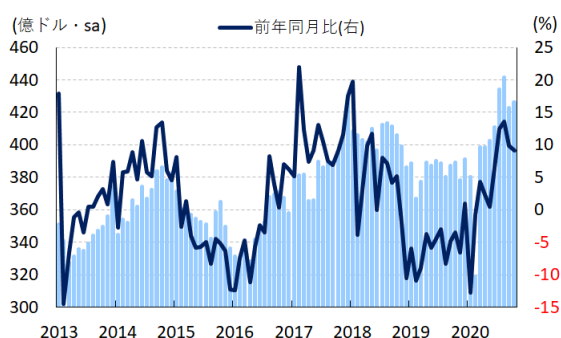
20日に発表された10月の輸出受注は前年同月比+9.1%となり、前月(同+9.9%)から伸びが鈍化した。前月比は+0.83%と前月(同▲4.29%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。財別では、電気機械関連や電子部品関連で鈍化する動きがみられたものの、IT関連財や化学製品関連での堅調な動きが全体を押し上げている。国・地域別でも、中国本土向けに一服感が出ているものの、米国向けやEU向けなど先進国向けの堅調さが輸出受注の押し上げに繋がっている。受注動向の堅調さを勘案すれば、先行きの景気を巡っても外需の底入れの動きが景気の押し上げ要因となる展開が続くと期待される。

23日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比+7.06%となり、前月(同+11.62%)から伸びが鈍化した。前月比は▲0.56%と前月(同+2.82%)から3ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。鉱業部門で生産に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、製造業関連を中心に底堅い展開が続くなど下支えされる動きがみられる。製造業の

なかでは、拡大が続いた医薬品関連の生産に一服感がみられるほか、半導体をはじめとする電子部品関連の生産も鈍化する動きがみられる一方、輸送用機器関連のほか、金属関連など素材及び部材関連を中心とする生産の底堅さが下支え役となっている。

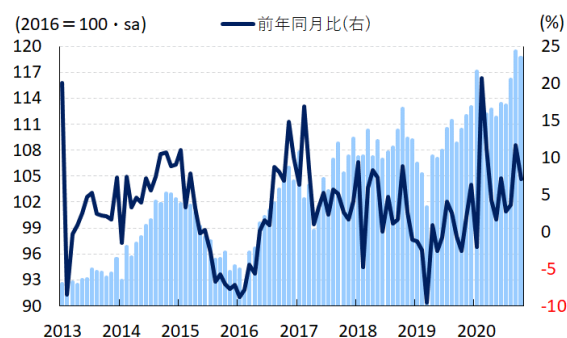
また、同日に発表された10月の失業率（季調済）は3.77%となり、前月（3.78%）から0.01pt改善した。失業者数は前月比▲0.1万人と前月（同▲0.6万人）から5ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も拡大ペースが鈍化するなど頭打ちしている様子うかがえる。ただし、雇用者数は前月比▲0.7万人と前月（同▲0.3万人）から7ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も拡大ペースが鈍化するなど雇用調整圧力がくすぶる展開が続いている。分野別では、医療関連や運輸関連などを中心にサービス部門で雇用が拡大する動きがみられるほか、公共投資の進捗促進の動きを反映して建設部門でも雇用に底入れの動きがみられる一方、製造業部門や鉱業部門などでは雇用調整圧力がくすぶるなど全体の重石となるなど、部門ごとに跛行色が強まっている。失業率が改善している要因としては、労働力人口が前月比▲0.1万人と前月（同+0.6万人）から2ヶ月ぶりに減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど労働市場への参入意欲の後退も影響しており、質的には厳しい状況が続いている。

図1 TW 輸出受注の推移



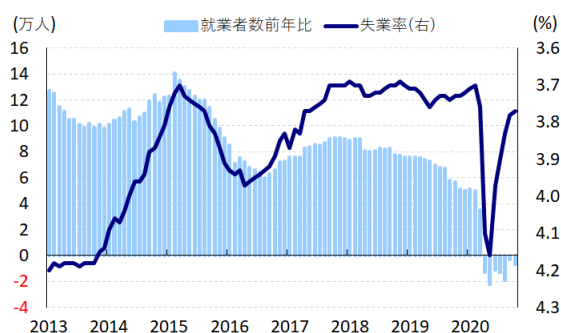
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 TW 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 TW 雇用環境の推移



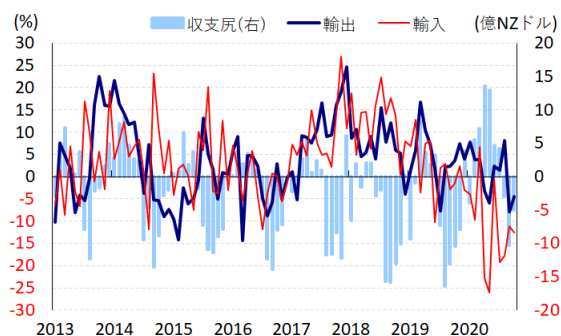
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [ニュージーランド]～主要国での感染再拡大の影響も、アジア新興国経済の堅調さは輸出の底入れを促す～

26日に発表された10月の輸出額は前年同月比▲4.4%と2ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月（同▲8.0%）からマイナス幅は縮小した。前月比も+10.3%と前月（同▲21.3%）と2ヶ月

ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど頭打ちが懸念された動きに一転して底打ち感が出ている。財別では、主力の輸出財である乳製品関連や食肉関連、果物関連の輸出に下押し圧力が掛かる動きがみられたものの、木材及び木製品関連のほか、国際原油価格の底入れの動きを反映して原油の輸出額が大きく拡大しことが全体の押し上げに繋がった。国・地域別では、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される米国やEU向けなどが鈍化している一方、最大の輸出相手である中国向けや隣国豪州向け、ASEANなどアジア新興国向けなどの堅調さが全体を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比▲12.6%と7ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月（同▲11.1%）からマイナス幅も拡大した。前月比は+3.3%と前月（同▲3.2%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど輸出同様に底打ちの動きがうかがえる。機械製品関連や電気機械関連の輸入に一服感が出ている一方、原油関連や石油製品関連など幅広い分野の輸入に底入れの動きが強まっており、経済活動の正常化に伴う内需の堅調さを反映している。結果、貿易収支は▲5.01億NZドルと前月（▲10.25億NZドル）から赤字幅が縮小した。

図4 NZ 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

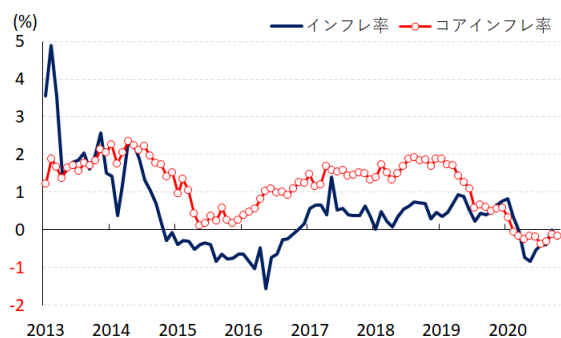
#### 【シンガポール】～インフレ率は引き続きマイナスで推移するなか、堅調な展開が続いた生産の動きに一服感～

23日に発表された10月の消費者物価は前年同月比▲0.2%と8ヶ月連続のマイナスとなり、前月（同▲0.0%）からマイナス幅も拡大した。前月比も▲0.43%と前月（同+0.33%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、エネルギー価格は上昇している一方、生鮮品を中心とする食料品価格の上昇圧力は後退するなど生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比▲0.17%と9ヶ月連続のマイナスとなっており、前月（同▲0.12%）からマイナス幅も拡大している。前月比も+0.02%と前月（同+0.16%）から上昇ペースが鈍化しており、幅広く財、サービス両面で物価上昇圧力が後退する動きがみられるなど、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染収束が進んでいることで経済活動が再開される動きが広がっているものの、依然としてその影響が色濃く残っていることが物価の重石になっているとみられる。

26日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比▲0.9%となり、前月（同+25.6%）から3ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。前月比も▲19.04%と前月（同+10.54%）から5ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も拡大傾向が続いた流れが一変するなど一服感が出ている。同国の生産動向を巡っては、月ごとにバイオ・医薬品関連の生産が大きく上下に振れる傾向がある上、生産全体の行方を

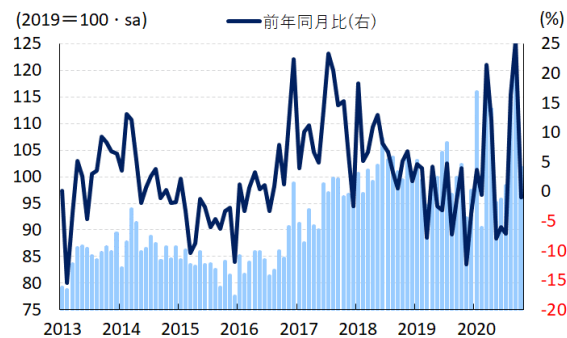
左右するなか、当月は前月比▲66.88%と前月（同+69.85%）から3ヶ月ぶりの減少に転じるなど新型コロナウイルス対応で拡大傾向が続いた流れが一服したことが影響した。なお、バイオ・医薬品関連を除いたベースでは前月比▲2.92%と前月（同▲1.41%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちしている。精密機械をはじめとする電気機械関連の生産に堅調さがみられるほか、食料品や衣類など軽工業品関連の生産も底堅く推移する一方、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、化学製品関連の生産鈍化の動きが全体の重石になっている。

図5 SG インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図6 SG 鉱工業生産の推移

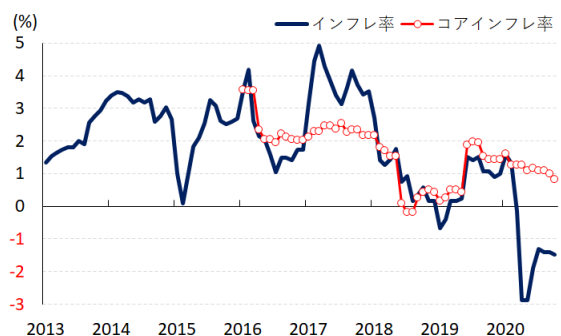


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

#### [マレーシア]~新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もあり、全般的にデスインフレ傾向が強まる展開~

25日に発表された10月の消費者物価は前年同月比▲1.5%と8ヶ月連続のマイナスとなり、前月（同▲1.4%）からマイナス幅も拡大した。前月比は+0.08%と前月（同+0.00%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格は横這いで推移している一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇に転じるなど生活必需品の物価上昇圧力が強まっていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.83%と前月（同+1.00%）から鈍化しており、17ヶ月ぶりの水準に低下している。前月比も▲0.08%と前月（同+0.08%）から5ヶ月ぶりの下落に転じており、財、サービス両面で幅広く物価上昇圧力が後退する動きがみられるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた部分的な行動制限措置の再強化によりデスインフレ傾向が強まっている。

図7 MY インフレ率の推移

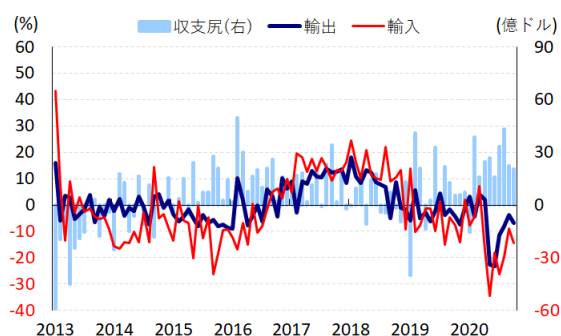


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

## [タイ]～世界経済の回復期待にも拘らず、輸出入双方で底入れの動きに一服感が出るなど力強さを欠く展開～

23日に発表された10月の輸出額は前年同月比▲6.71%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲3.86%)からマイナス幅は拡大した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移しており、世界経済の回復期待にも拘らず頭打ちの状況が続いている。財別では、主力の輸出財である自動車をはじめとする輸送用機器関連のほか、電気製品をはじめとする電気機械関連のみならず、農産品関連や鉱物資源関連など幅広い分野で輸出に下押し圧力が掛かるなど、全般的に鈍化している様子がうかがえる。一方の輸入額は前年同月比▲14.32%と7ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲9.08%)からマイナス幅が拡大した。前月比も3ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの状況が続いている。中間財関連の輸入に堅調な動きがみられるものの、原油をはじめとする国際商品市況の調整や内需低迷を受けた消費財の鈍化が輸入の重石になった。結果、貿易収支は+20.47億ドルと前月(+22.30億ドル)から黒字幅は縮小した。

図8 TH 貿易動向の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

## [香港]～新型コロナウイルスの影響が残りインフレ圧力は一段と鈍化するなか、輸出入底入れの動きも一服～

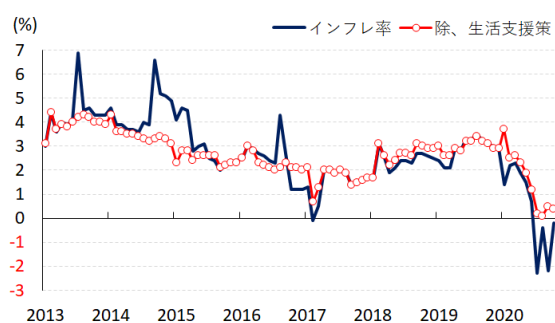
20日に発表された10月の消費者物価は前年同月比▲0.2%と4ヶ月連続のマイナスとなるも、前月(同▲2.2%)からマイナス幅は縮小した。前月比は+2.31%と前月(同▲1.81%)から2ヶ月ぶりの上昇に転じているものの、国際原油価格の頭打ちを受けてエネルギー価格は下落基調が続いているほか、食料品価格も上昇ペースが鈍化するなど、生活必需品の物価上昇圧力は後退している。なお、香港では2007年以降断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置をはじめとする「生活支援策」が実施されているが、その影響を除いたベースでは前年同月比+0.4%と前月(同+0.5%)から鈍化しており、前月比も+0.09%と前月(同+0.45%)から上昇ペースが鈍化するなどインフレ圧力は後退している。衣料品など一部の財で価格が上昇して物価を押し上げる動きはみられるものの、新型コロナウイルスの影響が依然として残るなかで財、サービス両面で物価に下押し圧力が掛かりやすい展開が続いている。

24日に発表された10月の輸出額は前年同月比▲1.1%となり、前月(同+9.1%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も5ヶ月ぶりの減少に転じており、底入れの動きが続いてきた流れに一服感が出ている。国・地域別では、EU向けや中東向け、日本向けなどに底堅い動きがみられる一方、最大の輸出相手である中国本土向けのほか、ASEANな



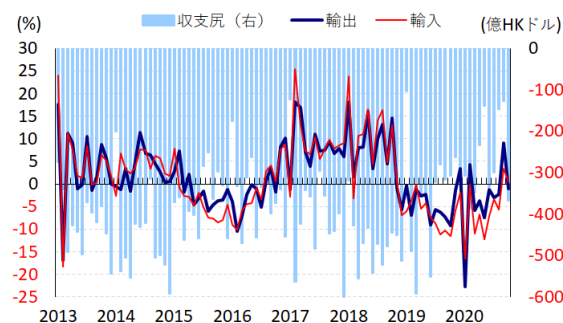
どアジア新興国向けに一服感が出ているほか、米国向けに下押し圧力が掛かったことも全体の重石となっている。一方の輸入額は前値同月比+0.6%となり、前月（同+3.4%）から伸びが鈍化した。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じているなど一進一退の展開が続いている。米国向けやEU向け、日本向けなど先進国向けに底堅い動きがみられる一方、中国本土向けやアジア新興国向けの鈍化が足かせとなっている。結果、貿易収支は▲367.56億HKドルと前月（▲126.94億HKドル）から赤字幅が拡大した。

図9 HK インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図10 HK 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。